



2003年12月期(第25期)

事業報告書

2003年1月1日から2003年12月31日まで

目次

オブテックスをより深くご理解いただくために	2
株主の皆様へ	4
第25期の営業概況	6
特集 ソリューションメーカーとしての新たな挑戦①	8
ソリューションメーカーとしての新たな挑戦②	10
ソリューションメーカーとしての新たな挑戦③	11
決算報告(要約財務諸表)	12
会社概要・役員一覧・主な関連会社	14
株式の状況・株主メモ・株主優待制度	15

オブテックス株式会社

オプテックスをより深くご理解いただくために。

当社グループの企業理念 未来への創造集団としてI.F.C.S(Individual:個人、Family:家庭、Company:会社、Society:社会)の



赤外線応用技術を社会のために —— 「快適」「便利」「安全」を産業や社会に提供

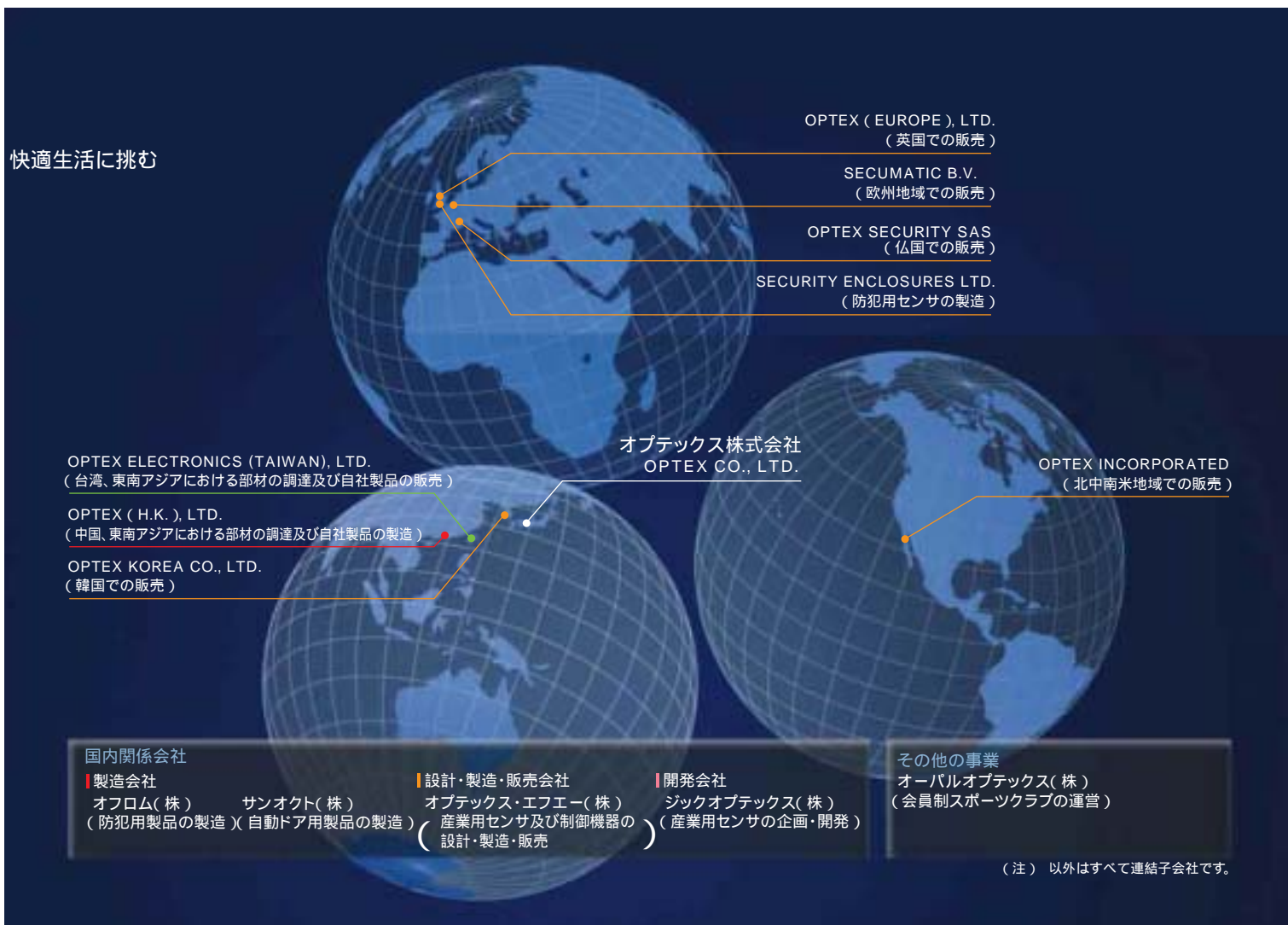
1979年、当時その用途が軍事や医療分野に限られていた「遠赤外線応用技術」を、より広く社会で役立てていくことをめざして当社は事業をスタートさせました。

以来、世界で初めて人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する「自動ドア用センサ」を開発したことは始まり、省エネルギー性と快適性をコンセプトにした家庭・店舗用「セキュリティセンサ」、危険環境下での計測やマイクロ物体の測定を可能にする「非接触温度計」、生産現場での高度な品質管理を実現する「光電

センサ」、そして地球環境保全に貢献する「透明度監視用センサ」等、それまで市場になかった製品を次々に開発し、事業領域を拡大してきました。

私たちの基本姿勢は「快適」「便利」「安全」を産業や社会に提供していくこと。これからも培った技術に磨きをかけ、製品の信頼性向上に努めるとともに、産業・社会のニーズに即した“新しい価値”を実現できる企業を目指していきます。

快適生活に挑む



連結子会社9社のうち海外会社が7社

世界を舞台に事業を展開しています

現在、オプテックスグループを構成する会社は、当社、連結子会社9社(国内2社、海外7社)及び関連会社4社で計13社。そのうち会員制スポーツクラブを運営する1社を除いて、12社(ヨーロッパ4社、日本4社、日本以外のアジア3社、アメリカ1社)が、50ヶ国50社以上の販売代理店ネットワークを通じて製品を世界中に提供し、グローバルに事業を展開しています。

製品の海外での売上高は全体の65%を占め、セキュリティ用および自動ドア用センサでは世界でもトップクラスのシェアを獲得しています。

連結子会社9社のうち海外販売子会社2社を当期中に設立。
OPTEX KOREA CO.,LTD.(韓国) 平成15年2月7日設立
OPTEX SECURITY SAS(フランス)平成15年4月15日設立

創立25周年を機に、さらに躍進します。



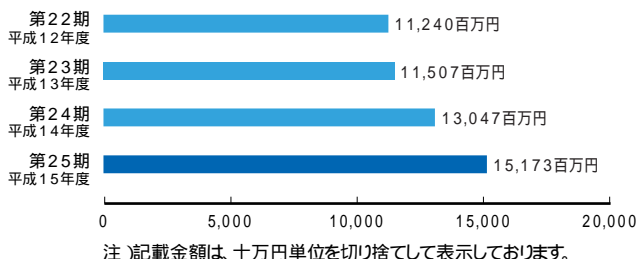
代表取締役社長 小林 徹

おかげさまで平成16年度、創立25周年を迎えました

平成16年度、おかげさまで当社オプテックス株式会社は創立25周年を迎えました。これを機に、さらなる躍進を目指して「EXPANSION(拡大、発展、展開)25」と題した年度経営方針を設定しました。

経営方針で指し示す目標とは、株主の皆様、お客様やパートナー様、従業員とその家族など、多くの関係者のご期待に添えるよう、企業価値を向上させることに他なりません。

[連結] 売上高



平成16年度の主な経営方針

- 「売上成長計画達成のための諸施策実施」
- 「コスト削減や生産プロセス改革による競争力強化」
- 「新社屋移転を契機とした行動様式の変化による意識改革と社内活性化」など

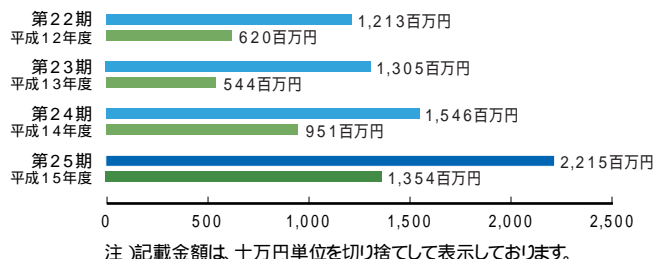
当社グループの事業目的は、安心・安全・快適な生活環境の創造に、社業を通じて貢献することです。そのために、産業や暮らしにおけるさまざまな「不安」や「お困りごと」に対して、独自のアイデアと確かな技術力で解決手段を提案するソリューション提案型メーカーになることこそ当社グループの存在意義があります。

また、とくに当期中に東証一部上場を果たした私たちに対して、多くの株主の皆様が期待しておられることは、当社が新たな事業の創出と育成を目指して、常に挑戦しつづけることであると認識しております。そのためには、積極果敢な投資を実行しつつも企業体力を健全に維持することが必要です。そこで「損益分岐点比率70%以下」を維持した上で、連結売上高で毎年継続的に20%以上成長し続けることを目指しております。

当面の課題は「資本政策を含めた経営の総合力強化」

世界的レベルでの犯罪の多様化や、発生件数の増加などを背

[連結] 経常利益と当期純利益



景に、防犯機器に対するニーズが高まっております。また、防犯機器分野に限らず、安心・安全・快適な社会を作り上げていく上で、センサおよび周辺機器が貢献できる範囲は、技術の進化とともに大きく広がってきております。当社グループがターゲットとする市場は中長期的に着実な拡大が見込めます。しかしながら、国際的な競争激化に加え、為替相場のめまぐるしい変動など、市場環境は常に大きく変動しております。このような環境にあって、当社グループは柔軟に変化に対応しつつ、技術力強化と販路の拡大、更に新規事業開拓を視野に入れた積極的な成長戦略を遂行してまいります。

まず、売上高を拡大するために、海外では、東欧など経済成長の途上にある地域での市場開拓を進めつつ、同時に北米を中心とする経済的先進諸国でのシェアアップを図ってまいります。

国内市場におきましても、家庭用防犯製品の事業拡大を図るため、積極的に新製品を投入してまいります。

また、競争力を強化するために、生産リードタイムの短縮とコストダウンを推進し、とくに開発のスピードアップと設計コストの削減を目指して、早急に中国工場において設計機能を立ち上げ、新たな技術提携先も開拓します。これらの活動によって、開発～生産～販売における現状の手法を見直し、顧客へのサービス向上と経営効率の向上を両立したいと考えております。

また、積極的な成長戦略を実行していくためにも、パートナーとなる企業や各種研究機関とも連携する必要があり、そのための情報収集力を強化しながら、M&Aなどを実行できるだけの「資本政策を含めた経営の総合力」を強化することが当面の課題です。

前期(2002年度)に導入した執行役員制度によって次世代の経営スタッフが育ってきており、躍進を準備する好機だと考えております。

企業の社会的責任を重要課題として

企業の社会的責任に関しても、今後の重要な課題であると認識しております。中でも環境保全活動は最重要課題の一つであり、当社の環境管理活動に関する情報開示や、地域社会および学校教育における啓蒙活動への協力などを積極的に進めてまいります。

省エネルギー、省資源、有害物質の排除を考慮した環境配慮製品の開発に注力することや、グリーン調達拡大をスピーディに進進していくことが必要と考えております。

また、当期より、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し、当社グループが果たすべき社会的責任についてあらゆる観点から検討し、その結果を社内に発信することで、全社員の遵法意識を高揚させております。

この他に、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として内部監査室を設置し、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。また、品質や環境等の各種監査も関係部門と連携して実施しております。

当期の配当について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると位置付けております。平成15年12月末の株主様に対しては、1株につき1.5株の割合をもって株式分割(無償交付)させていただくことを決議いたしました。また、配当につきましては、収益状況に裏づけられた成果の配分を行うことを基本に、成長過程の現状におきましては配当性向30%を目処としながらも、経営基盤強化を考慮し、安定配当とのバランスを勘案して決定しております。当期の期末配当は1株当たり20円とさせていただきました。なお、当中間期には、東証1部への指定替え実現を記念として1株当たり10円の配当も実施いたしました。

なお、内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な新製品の研究開発投資や設備投資、新規事業投資など、中長期的な事業拡大のための投資の財源として充当し、さらなる業績の向上と経営体質の強化を図ってまいります。

また、2004年5月には、本部機能を集中させるべく新本社ビルに本社を移転しますが、これを契機に社内活性化を促進していきたいと考えています。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援・御協力を承りますよう、お願い申し上げます。

第25期(平成15年12月期)の営業概況

当期の業績概況

当連結会計年度上期におけるわが国経済では、年初に勃発したイラク戦争や「SARS」による影響を受け、一部に芽生えた景気回復への期待感に大きな影を落としました。下期は、製造業を中心とした設備投資と輸出の緩やかな増加により、企業収益力の復調が見られましたが、円高基調に推移する為替の動きや低迷を続ける個人消費、高い失業率等により予断を許さない状況でした。一方、海外経済では、米国において大規模な減税効果等による個人消費の増加や、企業の設備投資が高い伸びを示し、景気の回復の兆しを見せました。アジア・ユーロ圏でも緩やかな景気回復の動きを見せました。

このような環境下で当社グループは全事業において積極的に「提案型」の製品開発と営業活動を行いました。特に防犯用製品においては、多くの企業が参入するなか、創業時より蓄積したセンサ技術と最新のIT技術の融合に力を入れ、他社との差別化・特化に重点を置いた製品の企画・開発に取り組みました。自動ドア用製品・産業機器用製品・環境関連製品においても、より一層安全性と機能性を追求し、高い信頼性に磨きをかけました。

この結果、当期の売上高は、151億73百万円(前期比16.3%増)と増収でした。国内外で高まる防犯需要と多様化に応えた結果、防犯用製品が大幅に売上を伸ばし、特に海外市場における屋外警備用センサを中心とした高付加価値製品の伸びが大きく寄与しました。自動ドア用製品では国内景気低迷の影響を受けたものの、海外での顧客開拓と積極的な新製品投入による販売台数増加により微増。産業機器用製品では選択と集中によって、特化型産業機器用センサのブランド力向上と営業活動強化により増収でした。

利益面では、営業利益は22億3百万円(前期比38.1%増)と大幅な増益でした。これは韓国での防犯用製品の販路を、代理店から当社子会社に変更したことによる利益率の大幅な向上と、売上増加に伴うコストの伸びを管理体制強化で抑制できたことによります。

また、経常利益は22億15百万円(前期比43.3%増)、当期純利益は13億54百万円(前期比42.4%増)といずれも大幅な増益でした。

当社株式は、平成15年6月2日付で、東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

セグメント別の状況

1. 事業の種類別セグメント

電子機器関連事業

防犯用製品では、世界的に需要が増加しました。特に韓国では新たな販売子会社を通じて、現地最大手の警備保障会社向けの防犯用センサ販売が大幅に増加しました。国内では特に一般家庭において、センサ起動により光や音で不審者を威嚇・撃退・画像記録する製品群が脚光を浴び、前期売上を大きく上回りました。自動ドア用製品では、特に海外市場に特化した新製品の投入と営業活動の強化により、北米を中心とした顧客開拓の進展と中国での販売台数増加により前期を大幅に上回りました。国内では引き続き景気低迷による建築需要減少の影響を受けましたが、新製品の販促効果と顧客に密着した営業活動により売上減少を最小限に留めました。産業機器用製品では、国内では業種と用途を絞り込んだ特化型センサのシェアが高まりました。海外では非接触温度計が中国でSARS一次検査用としての需要が伸び、光電センサはヨーロッパを中心に売上が復調しました。環境関連製品は公共投資低迷による影響と民生向けに開発した新製品投入の遅れにより売上が減少しました。

以上の結果、売上高151億33百万円(前期比16.5%増)、営業利益21億93百万円(前期比36.3%増)と、前期実績を上回りました。

その他の事業

売上高は77百万円(前期比22.1%減)でした。これはアウトドアスポーツクラブ事業における飲食部門を外部委託へ変更したことによるものですが、事業内容見直しにより、営業利益は1百万円(前期は28百万円の損失)となり、わずかに営業利益を計上できました。

2.地域別セグメント

日本

国内では社会不安による個人レベルでの防犯意識が高まり、ホームセキュリティ需要が増加しました。特に一般家庭向けのセンサ起動による防犯カメラシステムが伸び、前期売上を大きく上回りました。一方、自動ドア用製品および産業機器用製品では、長引く景気低迷による設備投資減少の影響を受けながらも、新製品の販売促進効果と共に、業界とアプリケーションを絞り込んだ特化型センサによりシェアが高まり、売上高132億60百万円(前期比17.5%増)、営業利益16億57百万円(前期比49.5%増)となりました。

北米

自動ドア製品では海外向けに特化した新製品の投入と活発な営業活動により、北米を中心とした新規顧客開拓が進みましたが、防犯用製品では北米での画像関連製品の新規販売ルートの開拓が遅れ、売上高は19億47百万円(前期比0.6%減)、一方で営業利益は53百万円(前期比23.2%増)となりました。

ヨーロッパ

防犯用製品では英国、東欧を中心に売上が好調に推移したこと、産業機器用製品ではドイツでの在庫調整が終わり、売上が復調したことにより売上高は22億41百万円(前期比15.5%増)、営業利益は2億9百万円(前期比8.2%増)となりました。

アジア

韓国に新たな販売子会社を立ち上げたことにより、現地最大手の警備保障会社向けのきめ細かな営業活動が効を奏し、防犯用センサの販売が大幅に増加しました。また、SARSにより他社製品の製造受け入れに影響が出たものの、防犯用製品の受注量大幅増加による増産効果により、売上高は38億39百万円(前期比54.7%増)でした。営業利益は収益率が高い屋外用センサの伸びに加え、製造コストの低減が進み、3億16百万円(前期比123.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して7億92百万円増加し、期末残高は43億34百万円でした。

当期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の

通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

グループを挙げての収益向上活動が功を奏し、税金等調整前当期純利益が21億91百万円と過去最高になりましたが、法人税等の支払増や売上債権の増加等により、営業活動の結果得られた資金は18億11百万円(前期は18億31百万円)でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億92百万円(前期は4億88百万円)でした。これは主に、有価証券および有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億45百万円(前期は1億77百万円)でした。これは、少数株主からの払込みによる収入及び株式発行による収入がありましたが、配当金支払いが上回ったためです。

次期の見通し

わが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の改善などにより、緩やかに回復する兆しを見せているものの、雇用や設備投資に関する構造的な課題は残されており、加えてドル安などの背景もあり、先行きに対する不安感は払拭されないまま推移するものと思われます。海外の経済状況も、地域格差はあるものの、中東地域での政情不安定など、全体としては予断を許さない状況にあり、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況において、当社グループとしては、新たな販路開拓や既存販路の拡大強化に注力し、経営資源の積極的な有効活用により、さらなる成長を目指します。特に、防犯意識は事業所のみならず一般家庭においても高まる傾向にあり、防犯用製品の開発力強化など、事業拡大を図りたいと考えております。

さらに市場競争激化に対応すべく、生産の合理化追及などにより、コストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

なお、平成16年12月期の当社グループの連結業績は、売上高185億円を、利益面では、海外各国の市場ニーズに対応した製品ラインナップ化や新たなルートに対応した新製品を送り出すために、引き続き積極的な開発投資を予定しており、経常利益25億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

執行役員
 プロテクション・セキュリティ事業本部長
松本 康彦



自警・自衛ニーズに応える専門事業本部として

過去10年間、国内における犯罪は凶悪化してきました。これに伴って、従来の警備システムだけでなく、「犯罪を未然に防ぐこと」を目的とした自警・自衛ニーズも高まってきています。当プロテクション・セキュリティ事業本部は、こうしたニーズに応え、最適な防犯手段を提供する事業本部として当期より新たに発足しました。対象市場を「一般戸建住宅(個人)」と「オフィス・工場など(法人)」との二つに区分し、それぞれに必要なソリューション(解決策)を提供していきますが、当面はとくに「一般戸建住宅(個人)」の販路開拓に注力します。

どのような抑止力を要するかは屋内、屋外それぞれの警備場所の条件によって異なります。さまざまな条件に最適なソリューションのメニューを開発していくことも私たちの使命の一つです。例えば昨年は、屋内用の自警装置として、「催涙ガス」を自動的に発生させて犯罪者を撃退する装置も発売しました。

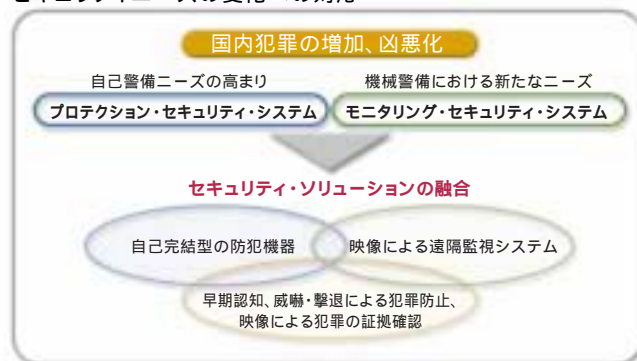
開発型メーカーとして時代に先んじて豊富なメニューを用意

私たちは汎用品を開発することだけに専念するのではなく、特殊な状況で、あるいは将来に必要不可欠になるかもしれないソリューションメニューを常に豊富に準備しておきたいと考えます。それが工場を持たないわれわれ開発型メーカーの強みを活かすことにもつながると考えています。

一方、これまでに提供してきた屋外における代表的な自警手段としては、昼間はチャイムの「音」、夜間はセンサライトの「光」等の威嚇効果を使うことでした。当期は、「音」によって威嚇するだけではなく、その場に居られないほどの「音」によって撃退できる屋内警備商品も発売しました。これは主に金庫周りに使われることを想定しています。来期は、この「音」「光」を組み合わせた商品も開発する予定です。

このように、当事業本部では凶悪化する犯罪に対して、頻繁には発生しないケースにも対処できる解決手段を豊富に準備し、時代のニーズに一步先んじて開発していきたいと考えています。

セキュリティニーズの変化への対応



執行役員
セキュリティ複合開発本部長
杉本 匡史



まずイベント起動CCTVを事業化

当本部のミッションは、「侵入者をセンサで検出し、デジタル映像・画像で記録する装置」の普及と、デジタルという特性を活かした「イベント起動型(センサが検知するとカメラが起動する)」をコンセプトとする新商品の開発にあります。市場ができつつあるこの分野に新商品を投入し、営業部門と一体となって動く商品開発部門です。

2004年度のテーマは「イベント起動型CCTV」を事業化することです。これまでは国内市場を中心に展開してきましたが、今後はこれを成長させるとともに、海外市場への展開も本格化します。これまで海外市場については代理店による販売が中心でしたが、販売チャネルの多様化にも挑戦します。

3～5年先を見据えた商品開発を実践

犯罪の多様化に対応できる仕組みの提案を念頭において、常に3年から5年先を見据えた商品開発を実践していきます。当面の新製品開発テーマを「小規模店舗や一般家庭で利用いただけ

るもの」においており、近く省スペース型の記録装置の発売も予定しています。

一方、技術的なテーマとしては「イベント起動」させる引き金を多様化することです。現在は赤外線センサによる「人体の検知」が中心ですが、例えば炎を検知して放火を発見する、などのアイデアなどもあります。また検出距離を長くしてかつ信頼性を保つことにも挑戦しています。

社内ではセキュリティグループはもちろん、経営企画本部に属して基礎的な研究を担当する技術開発室とも連携しますし、国内外のグループ会社や開発パートナーとも協力します。

当社のようなファブレス(工場をもたない)開発型メーカーとしては技術的な側面での戦略的なアライアンス(業務提携)先を開拓していくことも必要であり、これも当本部の大きな任務です。連携先は企業にとどまらず学術機関も視野に入れていきます。

国内初、オールインワン型の
省スペース設計で壁付が可能



液晶モニター付
防犯用4チャンネル
デジタルレコーダー

WonderTrack
WT-2000J

執行役員
経営企画本部長
東 晃



企業価値をどう高めていくか

経営企画本部の大きな課題は2004年度に創立25周年を迎える当社の企業価値をどう高めていくか、です。当社は、損益分岐点を70%以下に置き、新たな価値創造に挑戦できる意欲を保ちつづけ、結果として連結ベースでの毎年20%成長を果たしていきたいというのが基本的な考え方です。

私の役割を一言で言えば、事業を通じて社会のお役に立つOPTEXというブランド価値を高めるための色々な施策を立案して実践することです。

新社屋の建設によって社員の士気は高まりますし、営業、開発の機能を一箇所に集中させたことで合理化を推進できる条件は整ったと考えています。

実際に社内では、「次の25年を35歳以下の社員(50周年時に定年に満たない)が築こう」という意味をこめた「REVOLUTION(改革)25」というスローガンを掲げており、若い社員たちの意欲も高まっています。

損益分岐点とは、営業活動をしていて利益も損失も発生しない売上高、いわゆる採算ライン(売上高がその金額を下回ると損失が発生し、上回れば利益が出る)です。損益分岐点を把握することは安定した事業活動を行なう上で必須です。

生産プロセスの改革による競争力向上

2004年度は「ものづくりの競争力」を高めることを目標に、生産プロセスの改革を図ります。テーマは「コストダウン」「生産期間の短縮」です。社内の開発部門から生産協力会社までを見渡して、合理的な生産力を獲得したいと考えています。

当社ならではのサプライチェーンマネジメント確立への第一ステップとして、2、3年以内に国内でのシステム改革を成し遂げたいと考えています。

当社が重視する四つの経営指標



新製品ニュース&トピックス

メガピクセル セキュリティカメラ WS-SP100J

人体検知センサを内蔵した卓上型の防犯用デジタルカメラを発売しました。人が近づくと、センサが検知して自動で録画を開始



します。監視ポイントに置くだけで、どなたにでも手軽にお使いいただけます。金融機関や店舗、事務所だけでなく一般住宅まで幅広く対応可能です。監視カメラとして世界初の200万画素CCDを採用し、フラッシュ機能も備えた新しいタイプの自己完結型防犯システムとして、多方面から注目されています。

濁度チェッカー TC-100/500

環境保護が叫ばれる今日、企業や官公庁では各種排水の管理に多くの労力を費やしています。水質を表す指標には多くの種類がありますが、基本的な水の濁りを表す「濁度」や「SS(濁物質)量」は水を管理する上で欠かすことのできないものです。これまでの濁度計測機器は大型で高額が当たり前でしたが、シンプルな形でコンパクトサイズ、且つリーズナブルな価格を実現した「濁度チェッカーTC-100/500」は様々な水処理の現場で手軽に設置することができるうえ、洗浄機能付きなので測定部の汚れを気にせず濁度の連続モニタリングが可能になります。また、本体からのアナログ出力を、表示器など他の機器と組み合わせることで表示・記録・警報といった展開が図れ、センサ感覚で複数箇所に設置することで現場に応じたきめ細かい水の管理が可能になります。



プロセーフX OA-208V



これまでの単なる自動ドアの開閉用センサから、高い安全性を持った自動ドアセンサとして「プロセーフX OA-208V」を発売しました。オプテックス独自の技術によって、これまでセンサの死角となっていたドアレール上に新たな検出エリアを交差させて作り出し、内外センサを相互に交信させることによって人物がドアレール上に立ち止まっても閉まらない高い安全性を実現しました。自動ドアセンサに益々高い安全性が求められてきている今日、高い注目を浴びています。

衝撃音波発生装置 GS-04



新発想の「衝撃音波発生装置ワンダーセーフ」は、複数の高周波を複雑に組み合わせで発生する“音波のうねり”を利用した業界初の防犯威嚇機器です。人体検知センサと組み合わせて使用し、店舗や事務所、一般家庭への侵入盗に対して、その場に留まる事さえできないような極めて不快に感じる衝撃音波を放ち侵入者を撃退します。

色面積センサ CVS1シリーズ

従来、画像判別を実現するにはカメラ、モニター、照明、コントローラなどを用意し、高額な画像システムを構築する必要がありました。CVS1シリーズはこれらすべてをコンパクトに一体化し、ローコスト、省スペース、簡単操作を実現した世界初のオールインワン画像センサです。



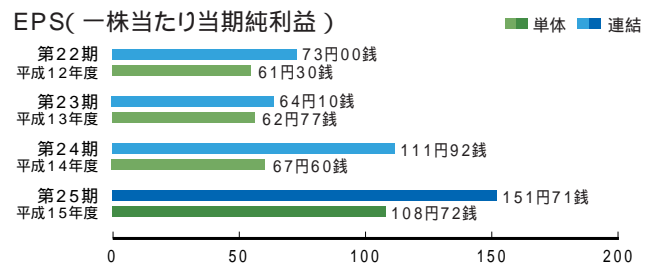
決算報告(要約財務諸表)

科目	第24期 (平成14年12月31日現在)	第25期 (平成15年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	9,151	10,381
固定資産	4,888	4,942
有形固定資産	2,597	2,832
無形固定資産	488	374
投資その他の資産	1,802	1,735
資産合計	14,040	15,323
負債の部		
流動負債	2,291	2,377
固定負債	406	565
負債合計	2,697	2,943
少数株主持分		
少数株主持分	-	89
資本の部		
資本金	2,633	2,666
資本剰余金	3,485	3,517
利益剰余金	6,116	7,196
土地再評価差額金	966	987
その他有価証券評価差額金	12	15
為替換算調整勘定	88	104
自己株式	3	13
資本合計	11,342	12,290
負債、少数株主持分及び資本合計	14,040	15,323

科目	第24期 (平成14年1月~平成14年12月)	第25期 (平成15年1月~平成15年12月)
売上高		
売上原価	13,047	15,173
売上総利益	6,788	7,703
販売費及び一般管理費	6,259	7,469
営業利益	4,664	5,265
営業外収益	1,595	2,203
営業外費用	54	83
経常利益	102	71
特別利益	1,546	2,215
特別損失	27	7
税金等調整前当期純利益	44	32
法人税、住民税及び事業税	1,529	2,191
法人税等調整額	719	893
少数株主利益(控除)	141	66
当期純利益	-	9
	951	1,354

科目	第24期 (平成14年1月~平成14年12月)	第25期 (平成15年1月~平成15年12月)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	3,485	3,485
資本剰余金増加高	-	32
新株の発行	-	32
資本剰余金期末残高	3,485	3,517
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	5,351	6,116
利益剰余金増加高	951	1,354
当期純利益	951	1,354
利益剰余金減少高	185	274
配当金	169	255
役員賞与金	16	18
利益剰余金期末残高	6,116	7,196

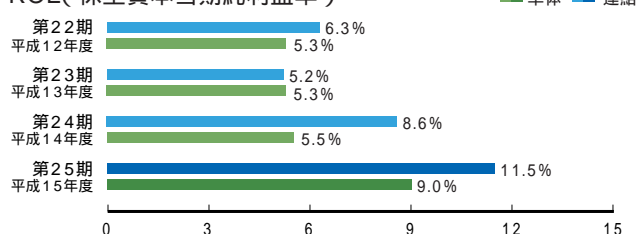
項目	第24期 (平成14年1月~平成14年12月)	第25期 (平成15年1月~平成15年12月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	145
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	81
現金及び現金同等物の増減額	1,095	792
現金及び現金同等物期首残高	2,446	3,542
現金及び現金同等物期末残高	3,542	4,334



[単体]貸借対照表より抜粋 (単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科 目	第24期 (平成14年12月31日現在)	第25期 (平成15年12月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	7,406	7,966
現 金 預 金	2,332	3,461
受 取 手 形・売 掛 金	3,114	2,743
有 価 証 券	—	331
棚 卸 資 産	711	685
そ の 他 流 動 資 産	1,249	744
貸 倒 引 当 金	1	0
固 定 資 産	5,517	5,749
有 形 固 定 資 産	2,300	2,593
無 形 固 定 資 産	22	26
投 資 等	3,193	3,130
資 産 合 計	12,923	13,716
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,939	1,894
買 掛 金	936	587
短 期 借 入 金	439	427
そ の 他 流 動 負 債	562	879
固 定 負 債	364	418
負 債 合 計	2,303	2,312
資 本 の 部		
資 本 金	2,633	2,666
資 本 剰 余 金	3,485	3,517
利 益 剰 余 金	5,481	6,195
土 地 再 評 価 差 額 金	966	987
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12	15
自 己 株 式	3	3
資 本 合 計	10,619	11,404
負 債 及 び 資 本 合 計	12,923	13,716

ROE(株主資本当期純利益率)



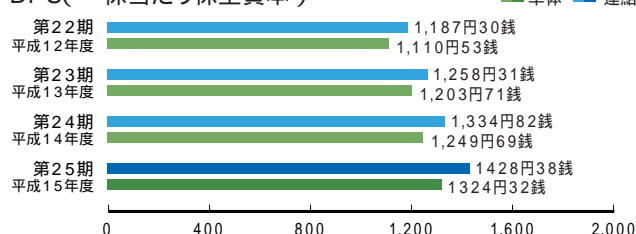
[単体]損益計算書より抜粋 (単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科 目	第24期 (平成14年1月~平成14年12月)	第25期 (平成15年1月~平成15年12月)
売 上 高	10,526	10,865
売上原価	6,524	6,056
売 上 総 利 益	4,001	4,808
販売費及び一般管理費	2,977	3,440
営 業 利 益	1,023	1,368
営業外収益	108	121
営業外費用	70	5
経 常 利 益	1,062	1,483
特別利益	11	91
特別損失	73	6
税 引 前 当 期 純 利 益	1,001	1,568
法人税、住民税及び事業税	486	594
法人税等調整額	59	15
当 期 純 利 益	574	988
前期繰越利益	47	132
中間配当額	—	85
当期未処分利益	621	1,035

[単体]利益処分 (単位:百万円
十万円単位で切り捨て)

科 目	第24期 (平成14年12月期)	第25期 (平成15年12月期)
当期未処分利益	621	1,035
これを次の通り処分致します。		
配当金	169	171
(1株当たり配当金)	(普通配当20円)	(普通配当20円)
役員賞与金	18	60
任意積立金		
別途積立金	300	630
	488	862
次期繰越利益	132	173

BPS(一株当たり株主資本)



会社概要

2003年12月末日現在

設立 1979年5月25日
資本金 26億6,625万円
従業員数 324名(連結)
本社所在地 〒520-0801
滋賀県大津市におの浜4-7-5
主要な事業所 技術センター(大津市)
東京営業所(新宿区)

(本社は2004年3月22日より下記住所に移転いたします。)
〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号
TEL.(077)579-8000 FAX.(077)579-7100

役員一覧

2003年12月末日現在

代表取締役社長 小林 徹
取締役 小國 勇
取締役 杉村 竝三
取締役 神崎 清賢
監査役(常勤) 坂井 定信
監査役 有本 達也
監査役 八幡 知行

主な関連会社

- 【国内】オプテックス・エフエー株式会社(京都市)
資本金230,000千円(83%出資 連結対象子会社)
オーバルオプテックス株式会社(大津市)
資本金80,000千円(100%出資 連結対象子会社)
ジックオプテックス株式会社(京都市)
資本金150,000千円(41%出資 間接所有関連会社)
オフロム株式会社(福井市)
資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
サンオクト株式会社(長浜市)
資本金10,000千円(10%出資 関連会社)
- 【米国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【英国】OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー)
資本金2,200千STG£(100%出資 連結対象子会社)
SECURITY ENCLOSURES LTD.(パークシャー)
資本金0.2千STG£(100%出資 間接所有連結対象子会社)
- 【フランス】OPTEX SECURITY SAS(サルバニユ)
資本金270千EURO(100%出資 連結対象子会社)
- 【韓国】OPTEX KOREA CO., LTD.(ソウル)
資本金500,000千KRW(100%出資 連結対象子会社)
- 【香港】OPTEX (H.K.), LTD.(香港)
資本金21,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【台湾】OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北)
資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【オランダ】SECUMATIC B.V.(レイツェンダム)
資本金143千NLG(30%出資 関連会社)



OPTEX INCORPORATED



OPTEX (EUROPE), LTD.



SECUMATIC B.V.



OPTEX SECURITY SAS



オプテックス・エフエー株式会社



ジックオプテックス株式会社



OPTEX (H.K.), LTD.



オフロム株式会社



オーバルオプテックス株式会社



OPTEX KOREA CO.,LTD.



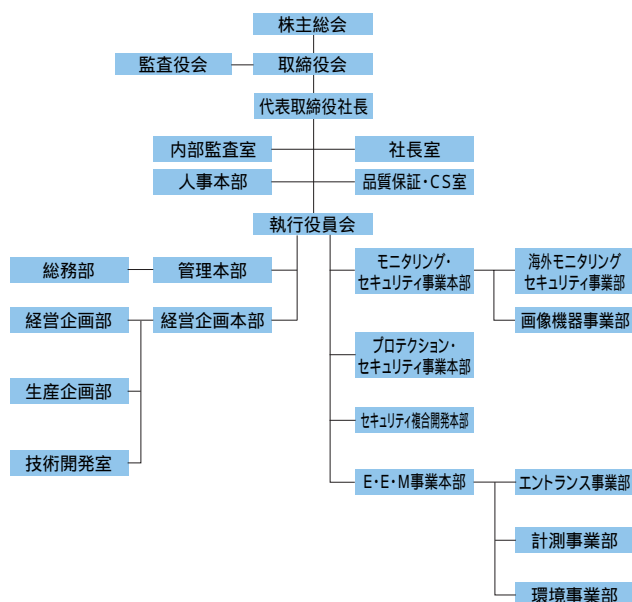
サンオクト株式会社

本社ビル



2004年度組織図

2004年1月1日現在



株式の状況

2003年12月末日現在

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	8,568,265株
25期株主数	2,862名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,087,300	12.68	—	—
有本 達也	943,300	11.00	—	—
栗田 克俊	470,500	5.49	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	410,800	4.79	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	344,800	4.02	—	—
株式会社東京三菱銀行	209,500	2.44	—	—
筧田 寿貞夫	201,200	2.34	—	—
有本 義邦	191,100	2.23	—	—
有本 和子	170,600	1.99	—	—
田中 素行	169,000	1.97	—	—

株主優待制度に関するお知らせ

会員制アウトドアスポーツクラブの優待券(1日限定・2名まで)もしくは、当社製品を贈呈いたします。

株主優待の方法

毎年12月31日現在の株主に対し、優待券もしくは製品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。

(1)贈呈基準

所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律一枚の優待券もしくは、一律一個の当社製品を贈呈いたします。

(2)有効期限

平成16年4月1日～同年9月30日まで有効

詳細は同封の「株主様ご優待のご案内」をご覧ください。

株式無償分割について

平成15年11月20日開催の当社取締役会において、株式市場における当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とする、株式の分割を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成16年2月20日(金)付をもって、次のとおり普通株式1株を1.5株に分割する。

(1)分割により増加する株式数

普通株式とし、平成15年12月31日(水)最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。

(2)分割の方法

平成15年12月31日(水)(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日(火))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。

2. 効力発生日

平成16年2月20日(金)

3. 配当起算日

平成16年1月1日(木)

(株式分割後の発行済株式総数)

平成15年10月31日(金)現在の発行済株式数を基準として計算すると次のとおりとなります。

平成15年10月31日現在の発行済株式総数 8,557,265株

今回の分割による増加株式数 4,278,632株

株式分割後の発行済株式総数 12,835,897株

なお、今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

平成15年10月31日(金)現在の資本金 2,661,034,950円

以上

株主メモ

決 算 期 12月31日
定 時 株 主 総 会 3月
同 総 会 権 利 行 使 株 主 確 定 日 12月31日
配 当 金 利益配当金受領株主確定日 12月31日
なお、中間配当を行うときの中間配当金
受領株主確定日は毎年6月30日
名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03(3323)7111(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店
1単元の株式の数 100株
公 告 掲 載 新 聞 名 日本経済新聞

平成15年2月14日開催の取締役会にて、平成14年12月期決算から電磁的方法により決算
公告を行う旨の決議を行いました。決算公告につきましては、下記のアドレスをご参照ください。
ホームページアドレス:<http://www.optex.co.jp/>



新本社ビル 概要

構 造：4階建て(中央部吹き抜け) 建築面積：2,491m²
敷地面積：9,710m² 延床面積：6,319m²



オプテックスをより深く
ご理解いただくために、
ホームページをご活用ください。
タイムリーな情報開示を重視し、
「IR情報」も充実しております。

<http://www.optex.co.jp/>

オプテックス株式会社

本 社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5丁目8番12号
TEL.077-579-8000(代表) FAX.077-579-7100
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル19F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734



再生紙(古紙配合率100%)大豆油インキを使用しています。